

2026/4/7	終値	前日比	騰落率
Dow30	46,584.46	-85.42	-0.2%
S&P500	6,616.85	+5.02	+0.1%
NASDAQ	22,017.85	+21.51	+0.1%
T-Bond 30Y	4.89%	0bp	
T-Note 10Y	4.31%	-3bp	
T-Note 5Y	3.95%	-3bp	
T-Note 2Y	3.81%	-4bp	
WTI 原油 5月	112.95	+0.54	+0.5%
COMEX 金 6月	4,684.7	0.0	0.0%

*米国債の利回りは東部時間午後4時前後の値です。

	NYSE	NASDAQ
値上り銘柄数	2,239	2,168
値下り銘柄数	2,292	2,576
出来高(万株)	123,233	1,088,840

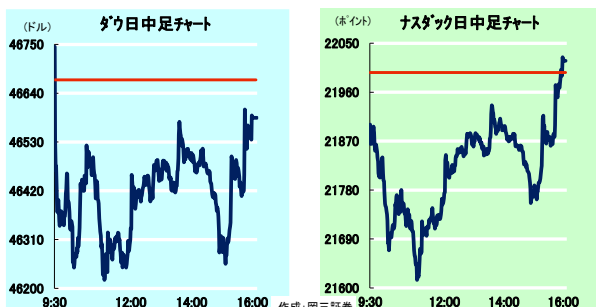
過去1年(終値)	Dow30	NASDAQ
高値	50,188.14 (26/2/10)	23,958.47 (25/10/29)
安値	37,645.59 (25/4/8)	15,267.91 (25/4/8)

シカゴ日経先物	清算値		大証比
	円建て	ドル建て	
	53,960	53,975	+380 +395

*数値は最終確定値ではなく、変更となる場合があります。

<株式相場>

主要3指数はまちまち。米国とイランの停戦交渉の期限が迫る中、ナスダックは下落して取引を開始した。「折り畳み式iPhoneの開発が難航」と伝わったアップル(-2.1%)などテクノロジーセクターが一時的に押し下げられた。一方、メディアが2027年に民間保険会社に支払う料率を当初案から引き上げたことを受け、ユニテッドヘルスグループ(+9.4%)が急伸する中、NYダウは上昇して始まった。もっともその後、「イランが米国との交渉を停止した」と伝わり、中東情勢懸念から原油高となる中、主要3指数はマイナス圏で推移した。生活必需品セクターが軟調。午後に入ると、傘下ゲージがTPUの開発・供給でブロードコム(+6.2%)との長期契約を発表したアルファベット(+1.8%)などコミュニケーションサービスセクターが買われる中、米国株は下げ渋る動きに。引けにかけて、「パキスタンが米国に2週間の交渉期限延長と、イランに対しホルムズ海峡の開放を要請」と伝わると、主要3指数は下げを縮小し、最終的にナスダックは小幅に5日続伸して取引を終えた。



<債券相場>

米10年国債は上昇し、利回りは低下。朝方の米国債は横ばい圏で推移した。もっともその後は、米国とイランの停戦交渉の期限が迫る中、原油高が進み米国債は下落。午後に入り、3年債入札が堅調な結果となったほか、「パキスタンが米国に2週間の交渉期限延長と、イランに対しホルムズ海峡の開放を要請」と伝わると、米国債は買いが優勢となった。午後4時頃の10年債利回りは前日比-3bpの4.31%近辺で推移している。

■NY連銀総裁、基調的な物価圧力見通しは概ね変わらず

NY連銀総裁は、イランとの戦争に伴うエネルギーコストの上昇が全体のインフレ率を押し上げるとの見方を示しつつも、基調的な物価圧力の見通しは概ね変わっていないとした。

■ADP民間雇用者数、週平均2.6万人増加

ADPが発表した米民間雇用者数は3月21日までの4週間に、週平均2.6万人増加したことが明らかになった。

■2月耐久財受注(速報値)、市場予想を下回る

商務省が発表した2月の耐久財受注(速報値)は前月比-1.4%となり、市場予想(同-1.2%)を下回った。

	今回	予想	前月
	(前月比、%)		
耐久財受注	-1.4	-1.2	-0.5
コア資本財受注(航空機を除いた非国防資本財受注)	+0.6	+0.5	-0.4
コア資本財出荷(GDPの算出に使用)	+0.9	+0.4	0.0

■3月NY連銀1年先インフレ期待、3.42%に上昇

NY連銀が公表した3月の月次調査によると、米消費者の1年先のインフレ期待(中央値)が3.42%となり、前月の3.00%から上昇した。

	今回	前月
	(%)	
1年先のインフレ期待	3.42	3.00
3年先のインフレ期待	3.08	3.00
1年先の価格見通し	9.42	4.09
同 食料品	5.98	5.27
同 家賃	7.09	5.88

<欧州概況>

2026/4/7	終値	前日比	騰落率
DJ STOXX 600	590.59	-6.04	-1.0%
FTSE 100(英)	10,348.79	-87.50	-0.8%
DAX 30(独)	22,921.59	-246.49	-1.1%
CAC 40(仏)	7,908.74	-53.65	-0.7%
英10年国債	4.90%	+7bp	
独10年国債	3.08%	+9bp	

*各国債の利回りは米国東部時間午後1時前後の値です。

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ (<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

【手数料およびリスクについての重要な注意事項】

- ・金融商品の購入には手数料等その他の費用がかかります。
- ・金融商品にはリスク(元本損失を生じるおそれ)があります。
- ・取引や商品ごとに手数料等及びリスクが異なりますので、詳細は右記QRコードのリンク先「手数料およびリスクについての重要な注意事項」をよくご確認ください。リスク・手数料等を記載した書面をご請求される場合は、当社コンタクトセンター(☎0120-390603)までお問い合わせ下さい。



<https://www.okasan.co.jp/disclaimer.html>

【日本以外の地域における本レポートの配布】

- ・香港: 本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。
- ・米国: 本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.(1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客様に投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります: Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。
- ・その他の地域: 本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2026年4月改定)